

脆弱性評価に基づく配慮すべき重要課題

① 事前復興の視点を取り入れた安全・安心で魅力ある地域づくり

発災後に地域の活力が低下することを防ぐとともに、大規模災害に係る復旧・復興段階をも事前に見据えた、安全・安心で魅力ある地域づくりを行う必要がある。

そのため、将来的に地域の拠点化とこれらを交通網、情報網で連結することで大規模災害からの復旧・復興を容易にする。

まずは、南海トラフ巨大地震に伴う「静岡県第4次地震被害想定」を踏まえ、早期復旧・復興の前提となる人的被害や、住居及び防災拠点となる公共施設の被害を最小化するための方策が必要となる。

具体的には、各家庭での対策として木造住宅の耐震化や耐震シェルター等の設置、家具固定及び各種防火対策を着実に進める必要がある。また、避難所や災害対策の活動拠点となる公共施設等の耐震化、消防団や自主防災組織災害用資機材の整備などの対策を着実に進める必要がある。この際、災害リスクを助長する空き家対策にも配慮する必要がある。

併せて、発災時の迅速な避難や救援・救護活動や復旧・復興に向けた人・物・車両・情報の円滑な流れを確保するために、緊急輸送路や幹線道路等の広域・地域間道路ネットワークの整備が必要であり、当市の均衡ある発展のためにも、市街地と中山間地とが連携・補完する交通・情報ネットワークの整備が求められている。

限られた財源の中での、これら公共施設や交通インフラの強靱化のためには、計画的な長寿命化対策を並行して進める必要がある。

復旧・復興の加速化を図るためには、被災者に対するきめ細かな生活再建支援策と早期の事業再開を可能にする事業所の業務継続計画策定を促すとともに、人的・資金的な企業支援策をあらかじめ講じておくことが求められる。

② ソフト対策とハード対策の効果的な連携

近年、市民や企業の災害に対する意識が高まり、自助及び共助の重要性が浸透してきているが、大規模災害に対し、県や関係機関との連携を図り、ソフト・ハード両面の施策を組み合わせた防災・減災対策に一層取り組む必要がある。

ソフト対策として、地域や住民個々の自発的な避難行動や安全確保行動を促すために、防災ラジオや緊急速報メールなど多様な情報伝達手段の確保に努める。また、住民の防災意識や対応能力の向上のために、ハザードマップの逐次の更新と周知、防災セミナーや出前講座の開催、広報紙やラジオ放送等を活用した啓発活動、学校における防災教育、より実践的な防災訓練の実施等に努めることが重要となる。

また、近年の傾向として大型台風の襲来、局地的・短時間豪雨、激しい雷や突風の発生等により、我が国の各所で甚大な被害が発生しており、これらの災害に対応するため、ハード対策としてこれまで以上に河川や洪水調整施設、土砂災害防止施設などの整備の着実な推進を図る必要がある。一方、ハード対策の限界も踏まえながら、地域住民や関係機関と連携した警戒避難体制の整備等のソフト対策を組み合わせた対策を進めることが求められている。

③ 広域災害に備えた地域防災力の強化、民間との連携

災害対応は、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力して取り組む「共助」が基本である。南海トラフ巨大地震等の広域災害では、常備消防や警察だけでは十分な救出・救助活動ができない事態となり、自衛隊・消防・警察・DMA T等の各種行政機関や民間団体による広域支援についても、現場到着の遅れや対応力の不足が生じることも想定されることから、地域の自主防災組織、消防団等の地域の防災力の一層の強化を図る必要がある。

また、自主防災組織を含めた地域コミュニティの強化は、避難行動や初期消火、救出・救助等の災害対応力の向上のみならず、避難所や応急仮設住宅でのきめ細かな支援や、地域の復興を迅速かつ円滑に進めることにも寄与する。このため、避難所運営組織のほか、公会堂等の活動拠点を核とした地区救援体制の構築、地域の防災用資機材の整備や実践的な訓練の実施、自主防災組織と消防団、地域の各種活動団体、学校、事業所などの連携・協働、地域防災の担い手となる人材の育成・活用などを推進する必要がある。

広域災害の発災直後は、食料・飲料水等、生命に関わる物資を供給することが不可能となることが想定されることから、各家庭において避難生活に必要な当面の食料と飲料水を常に備蓄しておく等の対策が重要である。

国土強靱化を進めるうえでは、国や県、市のみならず、ライフライン関係事業者による施設・設備の耐震対策や復旧体制の整備、災害時応援協定に基づく道路啓開や救援物資の輸送、さらには、地域の経済活動・雇用の継続を図るための各事業所の取組など、民間事業者の主体的な活動が不可欠である。

このため、平時からライフライン関係事業者や災害時応援協定を締結している事業者との情報共有や訓練の実施などにより、連携体制を強化するとともに、食料等の安定供給を確保するために、農地の集積化や食品流通ビジネスの促進、事業所の防災・減災対策や業務継続計画の策定を促進する必要がある。

④ 行政機能、情報通信、警察・消防等による救助・救急活動の確保

個々の施設の耐震性などをいかに高めても全ての災害に対応できるとは言い切れない。特に、行政、情報通信、エネルギー等の分野においては、システム等が一旦途絶えると、その影響は甚大である。このため、バックアップ施設やシステムの整備等により、代替性・多重性等を確保する必要がある。

行政機能では、防災拠点施設のバックアップ機能の確保をはじめとし、業務継続に必要な重要データ等のバックアップ体制の確保、非常用電源及び燃料の確保、再生可能エネルギーの導入の検討を進める必要がある。また、市のBCPの検証と見直しを必要に応じて行い、業務継続に必要な体制を整備することが重要となる。

情報通信では、防災関係機関相互の通信ルートを確保するため、災害時に県や関係機関と被害情報等を共有できるF U J I S A Nを適切に管理・運用する必要がある。また、現在は市民一人ひとりに対し、より迅速かつ確実に災害関連情報を伝達するため、これまでの防災行政無線に加え、LアラートやFM島田、緊急速報メール、市メール配信システム、F ネットなど、多様化を促進しているところである。今後も、情報インフラ等の環境の変化に応じたSNS等による双方向通信機能の活用や、地域の自主防災組織における情報収集・伝達機能の強化等、より効果的な情報伝達・収集手段の確保を図っていく必要がある。

これらのことを踏まえ、防災行政無線のデジタル化の検討に加え、関係機関や指定避難所及び地区救援組織と情報共有できる、より低コストで最適な防災情報システムの構築についても調査研究を進める必要がある。

さらに、避難生活はもとより、医療や救急にとって欠くことができない上水道による水の供給を確保するために、施設の耐震化やBCPの策定、代替施設や非常用電源及び燃料、災害用資機材の確保等の検討を進める必要がある。

災害時には、警察、消防による救助・救急活動や医療機能が絶対的に不足することが想定されることから、市内の救護所、救護病院及び災害拠点病院の連携体制を維持するとともに、医療機器、薬品類、食料その他応急物資の受け入れや、医師やコメディカルスタッフである看護師等、その他人員の受け入れ等について体制構築を図ることが重要である。また、ヘリコプター等を活用した重症患者の広域医療搬送のほか、被災地外からのDMA T等の救護班受入による治療実施など、医療救護体制の充実強化が必要となる。

⑤ 地域交通ネットワークの機能及び代替性の確保

当市は、富士山静岡空港をはじめ、東名高速道路、新東名高速道路、国道 1 号バイパス、国道 473 号、主要地方道島田吉田線、島田川根線、東海道本線等の交通網が整備されている。

これらの基幹的交通インフラは、大規模災害時において救助・救急活動や支援物資の輸送等の機能を担う「命の道」となることが想定されている一方、そのネットワークが寸断した場合、経済活動は停滞し、当市のみならず国全体が機能不全に陥ってしまうおそれがある。このことから、基幹的交通インフラの安全性の確保、防災機能の充実、被災時の早期復旧は、国、県、市全体の観点からも喫緊の課題であり、いざという時に陸空の輸送機能の代替性確保だけでなく、災害時における相互の連携を図る必要がある。

また、市道を含む地域幹線道路は、これら基幹的交通インフラや広域幹線道路等を補完するとともに、緊急輸送路・幹線避難路として避難や救助・救急活動、支援物資の輸送等にとって重要な役割を果たすことから、防災機能の強化を行い、道路の整備等を推進する必要がある。併せて、災害時の市の防災拠点を結ぶ輸送ルートを確保するための道路啓開を円滑に行うための、災害時応援協定を締結している事業所との連携を強化する必要がある。

⑥ 発災後の地域社会、経済の早期再建・回復

発災後においても、努めて速やかに地域社会、経済の活力を取り戻すことが求められる。

地域住民に対し、各種の被災者生活再建支援制度の活用や仮設住宅等の入居により、自立した生活を取り戻すための支援を積極的に進める体制を平素から構築しておくことが必要である。このため、生活再建のため相談窓口設置や制度利用について、平素から広く周知するとともに、弁護士会等との災害時応援協定に基づく市民相談の体制づくりと、その前提となる住宅被害調査や災証明の発行手順について習熟を図る必要がある。また、仮設住宅や復興住宅の確保について、より具体的な計画を保持するとともに、前提条件の変化に伴い逐次計画を修正しておくことが求められる。

また、企業の被災により、事業の再開が困難な場合、経済活動が滞ることが予想されるため、速やかな経済活動の再開ができるよう商工会議所、商工会、青年会議所等の経済団体と事前協議の場を設ける等のより緊密な連携体制構築が重要であり、就労相談制度や事業再開のための緊急融資制度についても、県と連携して検討を進めていくことが必要である。